



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,182	28.5	228	△52.5	129	△66.2	52	△76.5
23年3月期第3四半期	5,590	42.7	480	40.5	384	33.4	221	43.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 52百万円(△76.4%) 23年3月期第3四半期 221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	388 84	381 47
23年3月期第3四半期	1,613 00	1,574 49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,117	2,102	29.2
23年3月期	8,537	2,132	24.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,080百万円 23年3月期 2,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	250 00	250 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				200 00	200 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.2	538	△19.3	400	△24.1	209	△30.5	1,561 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	140,920株	23年3月期	140,920株
24年3月期3Q	7,784株	23年3月期	2,852株
24年3月期3Q	134,055株	23年3月期3Q	136,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、生産、輸出などは震災直後からは回復の動きが見られておりましたが、円高や世界景気の回復が弱まっていることから、回復のテンポは緩やかになっております。また、欧州の政府債務危機問題などによる金融の先行き不安感から投資マインドの低下が見られております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が属する不動産市場におきましては、首都圏を中心とした中古住宅販売の成約件数及び平均成約価格は下落の動きを見せておりますが、新築マンションや新築戸建住宅に関しましてはフラット35Sや住宅ローン減税など、政府政策の下支えにより、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当初想定していた利益率が確保出来る物件への入替が先決と考え、震災前に仕入を行った販売用不動産については価格の見直しを行い、販売いたしました。

その一方で、収益構造の見直しのため、安定的収益が見込まれるストック型フィービジネスの拡大に引き続き注力し、当第3四半期連結累計期間におきましては不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。

なお、当社グループは平成23年9月1日付で本社を移転したため、移転に係る費用29百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,182百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は228百万円（前年同期比52.5%減）、経常利益は129百万円（前年同期比66.2%減）、四半期純利益は52百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

（収益不動産事業）

当事業部門におきましては、主に個人富裕層をターゲットとした収益一棟マンションの仕入・バリューアップ・販売を行っておりますが、震災前に仕入を行った物件についてはマーケット環境の悪化が見られたため、価格の見直しを行い、販売いたしました。それにより、利益率については低い水準で推移しております。

以上の結果、売上高は4,902百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は179百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

（総合居住用不動産事業）

当事業部門のうち、新築戸建は計画どおり販売が進み、売上高・利益ともに順調に推移いたしました。しかしながら、中古区分マンションにつきましては、震災前に仕入を行った物件の値下がり幅が大きく、31百万円の経常損失を計上しました。

以上の結果、売上高は1,661百万円（前年同期比15.7%増）、経常損失は4百万円となりました。

（ストック型フィービジネス）

当事業部門におきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し不動産管理受託による手数料収入が順調に増加したことなどにより、売上高は619百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は267百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額312百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,420百万円減少し、7,117百万円となりました。これは現金及び預金が63百万円増加したこと、たな卸資産が1,605百万円減少したこと、未収還付法人税等が73百万円発生したこと、有形固定資産が21百万円増加したこと、敷金が26百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,390百万円減少し、5,014百万円となりました。これは買掛金が48百万円減少したこと、有利子負債が1,121百万円減少したこと、未払法人税等が166百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、2,102百万円となりました。これは四半期純利益52百万円を計上したこと、剰余金の配当34百万円を実施したこと、自己株式が59百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、「業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」(平成23年11月10日付)において公表した金額より変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は1,574円49銭であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,754	1,297,428
売掛金	29,616	23,086
販売用不動産	5,620,859	3,995,389
仕掛販売用不動産	341,222	361,185
その他	152,766	229,073
貸倒引当金	△248	△911
流動資産合計	7,377,971	5,905,251
固定資産		
有形固定資産	1,121,992	1,143,400
無形固定資産	3,640	8,734
投資その他の資産	34,027	59,999
固定資産合計	1,159,659	1,212,133
資産合計	8,537,631	7,117,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,947	151,036
短期借入金	3,715,228	2,306,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	137,915	188,347
未払法人税等	166,202	—
引当金	24,788	15,898
その他	388,802	342,536
流動負債合計	4,672,884	3,044,318
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,574,414	1,831,426
その他	37,660	39,020
固定負債合計	1,732,074	1,970,446
負債合計	6,404,958	5,014,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	369,505	369,751
利益剰余金	1,338,550	1,356,160
自己株式	△12,580	△72,302
株主資本合計	2,122,245	2,080,379
新株予約権	10,427	22,240
純資産合計	2,132,673	2,102,619
負債純資産合計	8,537,631	7,117,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,590,221	7,182,776
売上原価	4,596,886	6,321,715
売上総利益	993,334	861,060
販売費及び一般管理費	513,224	632,809
営業利益	480,110	228,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	152
保険解約返戻金	492	809
還付消費税等	—	426
受取保険金	—	2,770
助成金収入	1,000	—
その他	720	587
営業外収益合計	2,422	4,745
営業外費用		
支払利息	82,184	96,584
その他	15,707	6,521
営業外費用合計	97,891	103,106
経常利益	384,640	129,891
特別損失		
投資有価証券評価損	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,255	—
固定資産除却損	—	593
本社移転費用	—	29,460
特別損失合計	4,325	30,054
税金等調整前四半期純利益	380,315	99,836
法人税、住民税及び事業税	158,964	47,710
法人税等合計	158,964	47,710
少数株主損益調整前四半期純利益	221,350	52,126
四半期純利益	221,350	52,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,350	52,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	—
その他の包括利益合計	△28	—
四半期包括利益	221,322	52,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,322	52,126
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当該第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,637,725	1,435,357	517,139	5,590,221	5,590,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,637,725	1,435,357	517,139	5,590,221	5,590,221
セグメント利益	275,776	119,871	246,078	641,726	641,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	641,726
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△257,085
四半期連結損益計算書の経常利益	384,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,912,486	1,661,009	609,279	7,182,776	7,182,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△10,050	—	10,050	—	—
計	4,902,436	1,661,009	619,329	7,182,776	7,182,776
セグメント利益又は損失(△)	179,321	△4,207	267,283	442,396	442,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,396
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△312,505
四半期連結損益計算書の経常利益	129,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、前第3四半期連結累計期間と比較して著しい変動がありません。